

平成 21 年 5 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2006～2008

課題番号：18201050

研究課題名（和文） ポスト・グローバル化時代の現代世界：社会の脆弱化と共存空間

研究課題名（英文） Local Societies in the Post-Globalization Era:
Community, Association and Network研究代表者 押川 文子（OSHIKAWA FUMIKO）
京都大学地域研究統合情報センター・教授

研究者番号：80280605

研究成果の概要：

本科研は、複数地域を研究対象とする研究者による地域間比較や相互関連を重視したアプローチを用いることによって、グローバル化を経た世界各地の地域社会や政治の変容を実証的に検証し、それらが国内外を結ぶ格差の重層的構造によって結合されていること、その結果として加速するモビリティの拡大のなかで、人々が孤立する社会の「脆弱化」だけでなく、あらたなアイデンティティ形成や政治的結集を求める動きが各地で活性化していることを明らかにした。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 18 年度	10,000,000	3,000,000	13,000,000
平成 19 年度	10,000,000	3,000,000	13,000,000
平成 20 年度	13,200,000	3,960,000	17,160,000
総計	33,200,000	9,960,000	43,160,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：複合新領域、地域研究

キーワード：グローバル化、格差、政治的安定、中間団体、民主化

1. 研究開始当初の背景

研究計画を構想した2000年代半ばの時期は、グローバル化やグローバル化とともに進行した情報化、構造調整、体制移行などのもとで変容した世界の地域社会のかかえる矛盾や問題が明瞭に見えてきた時期である。かつて地域社会を支えてきた共同体的な紐帯はもちろん、労働組合や政党

など人々の利害を代表する中間団体の多くも、その基盤の喪失、もしくは激変を経験し、地域社会の不安定化や格差拡大が進行していた。その傾向は研究期間の最終年度に起きた世界的な金融危機によって、より明確に顕在化することとなった。

グローバル化については、研究開始時においても、すでに多くの優れた論考が刊行

されており、人、資本、モノと情報等の国際化、あるいはボーダレスな世界の出現といった単純な議論ではなく、国家や地域社会を変容させつつ世界が複合的に連関するプロセスとしての理解が定着していた。また、個々の地域社会、とくに村落等の小コミュニティを対象とする人類学や地域研究では、「グローバル」な現象、すなわちグローバルな連鎖の一環として地域社会のなかで起きている諸現象の記録の蓄積も進んでいた。本研究の構想は、こうしたグローバル化研究と地域研究の深化を前提として、視点を「地域社会」おきつつ、政治や教育など国家的な制度を前提とするシステムやそのアクターであった中間団体（政党、各種の団体、学校など）に焦点をあてて、グローバル化を経た世界各地の社会政治変動の性格を考察することにあつた。それとともに、制度改革を求め政治的変化や市民活動の活性化など、共存空間の再編を目指す動きにも注目し、ポスト・グローバル化時代の地域社会の変革の可能性についても議論を進めることを試みた。

2. 研究の目的

本研究課題は、1. に述べた問題意識のもとに、ポスト・グローバル化時代の地域社会を比較の視点から捉えることにより、現代世界の地域社会の変容の共通性と地域特性を、以下の諸点に焦点を当てつつ明らかにすることを目的とした。

(1) 様々な社会生活のユニット（家族、地域コミュニティ、文化団体等）や中間団体（政党、組合、社会運動等）の変化の分析を通じて、ポスト・グローバル化時代における社会の脆弱化の特質を実態的解明と地域間比較をおこなう。

(2) 旧来の社会的紐帯を喪失しつつある社会における政治言説と政治過程のあり方を、地域社会による国際世論や「グローバル」な政治言説の取り込み現象なども含めて、実態的に明らかにし、「ローカル」と「グローバル」の交錯する政治言説の意味を地域の文脈において解明する。とくに、ポスト・グローバル化時代の各地域において、それぞれの条件のもとに課題とされている「民主化過程」を地域研究の視点から検証する。

3. 研究の方法

3段階の方法を設定した。

第1段階は、研究分担者が対象とする諸地域を対象に実地調査を実施し、研究目的(1)(2)に関して、具体的事例に基づく実証分析を行った。これらの研究については、各年度に実施した研究会によって相互に検討し、とくに地域的特性と共通性、連関性に注目した議論を行った。

第2段階は、ワークショップやデータベース作成などを行いつつ、地域間比較に重点をおいた検討を行った。

第3段階は、第1段階、第2段階の成果をもとに、ポスト・グローバル化時代の現代社会の分析にとって重要な事項について、総合的な検討を加え、最終的には、2009年1月に開催した国際シンポジウム「Linkage of Disparities: Reorganization of Power and Opportunities in the Globalized World」に、研究分担者に加えて内外から研究者を招聘し、成果の検討と公表を行った。

4. 研究成果

ポスト・グローバル化の現代世界の特質として、本科研は、重層的で相互に連関する国

内外の格差の構造、すなわち「格差のリンケージ」に着目し、その具体的なあり方を、①人、資本、モノや情報の移動など直接的な結果とともに、②途上国における国家を介しない上昇機会や国際市場への参入の可能性拡大と先進国の格差拡大の同時進行による国境を越えた格差・不平等の構造の形成、③格差や社会変動に関する認識・言説における大きな地域的多様性、④格差是正策の実施における政治的安定性・民主化・開発プロセスへの住民参加等の役割の拡大、に焦点をあてて分析した。

①については、格差が直接接するアメリカ・メキシコ国境における越境移民をめぐるコンフリクト、シンガポールや中東などへの東南アジアからの女性国際労働移動などを取り上げ、社会経済的な構造と、その構造のなかで移動労働者の意識や発言能力の変容を明らかにした。

②および③については、国境を越えて機会の拡大の鍵と認識されてきた「教育」に焦点をあて、英語や情報技術の進展を通じて欧米の格差構造と直結したインドやソ連崩壊後の国民国家再建とEU等によるあらたな移動の機会が広がりを見せる旧ソ連圏東欧・北欧における情況を取り上げ、「格差のリンケージ」が、各国における制度改革とその定着にもたらす影響について検討した。

④については、東南アジア、北欧、ラテンアメリカを事例に、構造調整「後」や権威主義体制後の政治的安定において、地方分権化や民主化政策が一定の機能をもつとともに、あらたなアイデンティティや政治的結集をもとめて様々なレベルで「民族」や「地域」という言説が再編されている情況が明らかになった。

それぞれの研究成果は、各研究分担者が5.

に示す論考等によってまとめ、開催したワークショップや作成した選挙データベース等は、別途、印刷し研究分担者だけでなくこれらのテーマに関心をもつ方々に配布している。

2009年1月に実施した最終国際シンポジウムでは、中国、韓国、アメリカ合衆国、シンガポール、マレーシア等から研究者を招聘し、教育、政治的安定性と民主化、移動、の3つの領域を設定して総括的検討を実施した。シンポジウムでの議論は多岐にわたるが、グローバル化後の共存空間の再編という本研究の最終的な課題については、政治プロセスの重要性が共通の認識として共有されたことを特記したい。このプロセスとは、①グローバル化のなかでの格差構造と個々の位置づけに関する意識化（状況認識とその表現方法の獲得）からあらたな結集へ向かう下からの動き、②政治制度としての民主化、分権化、開発プロセスの公正化などの制度改革の国家レベルからの動き、③上記の①と②の中間にあつて、人々の利害を政治的に言語化し可能な制度改革との結合をはかりうるあらたな中間団体やアクターの形成、の3つの要素が相互に補完しつつ揃うときにはじめて、新しい合意にもとづく共存空間が設計しうる、というものである。

グローバル化とそれにとまなう様々な変化は、従来からのコミュニティの紐帯や諸々の中間団体の基盤を侵食すると同時に、新しい機会を求める可能性を見出だしたり、あるいは社会的不公正・不公平を意識化し言語化しうる人々も現出させてきた。この過程では、文化的な「伝統」（例えば言語や宗教）の政治的な活性化や、旧来の国家・行政が定めてきた境界を再考する「地域」の再発見といった多様な動きが多様な資源を動員しつつ展開されている。

一方、構造調整政策の行き詰まりや開発独裁型の権威主義体制の崩壊のなかで、国際レベルでも、また多くの国家においても、一定の制度改革が試みられてきた。シンポジウムにおいて注目されたのは、この両者の動きを結合するかたちで登場している様々な形態の動きやアクターである。例えば言語や文化といった軸を構成しつつ今日の利害とアイデンティティを結合して展開されるリージョナリズム、学歴形成を求める下からの動きと国民教育再編の間で世界各地で試みられてきた学歴形成の「公平化」を目的とする学校制度改革、国際的な格差構造のなかで厳しい労働条件にさらされながら、国家への貢献という言葉や市民活動との連携によって一定の発言権と保証を確保しようとする女性移動労働者の存在などである。本研究の特色は、個々のローカルな現象と国際レベル・国家レベルの動きを比較し関連づけることにより、こうした新しい制度化や政治的動きに向かう現象を、今日の世界各地の共通の動きとして抽出したことにある。

以上、3年間の研究活動の成果として、本研究では、地域社会の結びつきの基盤としてあったコミュニティ、家族、組織や政治団体等中間団体の中で差異や格差が拡大し、従来の一体性や生活の安全保障機能の縮小や個人・世帯による機会の不均等が顕著になっている状況が各地の事例において確認されるとともに、差異や格差の程度そのものよりも、当該社会における「差異や格差」をめぐる認識や言説のあり方、それと連動した政治的権利や発言権の保証が、格差是正や社会的公平・公正を求める具体的な動きとその制度化に大きな影響を与えていることが確認された。この意味において、

ポスト・グローバル化時代の地域社会の再編を考える一つの可能性を抽出できたと考えている。

最終成果は、現在取りまとめ中であり、一つは最終シンポジウム報告書（英文、CD、およびウェブ上での公開を検討中）として、他の一つは『地域研究』特集企画として公表する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 11 件）

1. 村上 勇介「大統領辞任後のフジモリとペルーをめぐる情勢」、『季刊民族学』124号、査読無、2008年、pp. 64-68
 2. 村上 勇介「ペルーの2006年選挙の分析」『地域研究』8巻1号、査読無、2008年、pp. 199-224
 3. 村上 勇介「ポストワシントンコンセンサス期を迎えたラテンアメリカの新たな模索」、『地域研究』8巻1号、査読無、2008年、pp. 146-157
 4. 小森 宏美「地域アイデンティティの形成」、『地域研究』8巻1号、査読無、2008年、pp. 100-105
 5. 山本 博之「プラナカン性とリージョナリズム」『地域研究』8巻1号、査読無、2008年、pp. 52-69
 6. 大津留 智恵子「大統領像と戦争権限」『アメリカ研究』43号、査読有、印刷中
 7. Kitagawa Chieko, 'Policy Formation in the Time of Polarization: The House Majority in the 110th Congress', *Kansai University Review of Law and Politics*, No. 30, 査読有、印刷中
 8. 白杵 陽「ファンダメンタリズムの現在：ユダヤ教、イスラエルを変える二つの宗教潮流」『論座』158号、査読無、2008年、pp. 202-207
 9. 石井 正子「フィリピン南部の紛争：暗礁に乗り上げた和平交渉」*Asian Info* 2-4, 査読無、2008年、pp. 2-5
 10. 大津留 智恵子「多文化的市民像の実験」（リンボン他編『躍動するコミュニティ：マイノリティの可能性を探る』、晃陽書房、査読無、2008年、pp. 45-85
 11. 大津留 智恵子「アメリカ市民社会と戦争」（菅英輝編『アメリカの戦争と世界秩序』、法政大学出版会、査読無、2008年、pp. 217-246
- 〔学会発表〕（計 6 件）
1. Oshikawa Fumiko, 'Housework in Indian Middle Class Families', *Symposium on*

“The Asian Gender Under Construction : Global Reconfiguration of Human Reproduction,” International Research Institute of Japanese Studies, 2009.1.9

2. Oshikawa Fumiko, ‘Linkage of Disparities’, Symposium on “Linkage of Disparities: Reorganization of Power and Opportunities in the Globalized World”, Integrated Area Studies, Kyoto University, 2009.1.30

3. 村上 勇介「ペルーにおける政治意識と政治参加：政治の制度化の観点から」、日本ラテンアメリカ学会大会、筑波大学、2008年6月7日

4. 田中 耕司『『地域』とグローバルスタンダード：地域研究の現場から』、日本熱帯生態学学会年次大会、東京大学、2008年6月22日

5. 石井 正子「終わらない低強度紛争：フィリピン南部」、早稲田大学アジア研究機構国際シンポジウム「東南アジアの紛争と平和」、早稲田大学、2008年10月10日

6. Ishii Masako, ‘Moving through Complex Disparities: Experiences of Muslim Filipina Domestic Workers in the Middle East, Symposium on “Linkage of Disparities: Reorganization of Power and Opportunities in the Globalized World”’, Integrated Area Studies, Kyoto University, 2009.2.1

〔図書〕(計9件)

1. 村上 勇介・遅野井茂雄編著、明石書店、『現代アンデス諸国の政治変動：ガバナビリティの模索』、2009年、440ページ

2. 小森 宏美、三元社、『エストニアの政治と歴史意識』、2009年、261ページ

3. 臼杵 陽、岩波書店、『イスラエル』、2009年、254ページ

4. 小森 宏美、原聖編著、京都大学地域研究統合情報センター、『ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ』、2009年、81ページ

5. Oshikawa F. ed., Center for Integrated Area Studies, Kyoto Univ., Educational Reforms in the Globalizing Societies, 2009, pp. 40

6. ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会(小森宏美、仙石学、林忠行)、京都大学地域研究統合情報センター、『ポスト社会主義諸国政党・選挙ハンドブック I』、2009年、54ページ

7. 山本 博之編著、日本マレーシア研究会、『民族の政治は終わったのか? : 2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』、2008年、171ページ

8. 臼杵 陽、市川裕、手嶋勲矢、岩波書店、『ユ

ダヤ人と国民国家』、2008年、374ページ

9. 山本 博之、東京大学出版会、『脱植民地化とナショナリズム：英領北ボルネオにおける民族形成』、2006年、369ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

押川 文子 (OSHIKAWA FUMIKO)
京都大学・地域研究統合情報センター・教授
研究者番号：80280605

(2) 研究分担者

村上 勇介 (MURAKAMI YUSUKE)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授
研究者番号：70290921

山本 博之 (YAMAMOTO HIROYUKI)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授
研究者番号：80334308

帯谷 知可 (OBIYA CHIKA)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授
研究者番号：30233612

小森 宏美 (KOMORI HIROMI)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授
研究者番号：50353454

田中 耕司 (TANAKA KOJI)
京都大学・地域研究統合情報センター・教授
研究者番号：10026619

林 行夫 (HAYASHI IKUO)
京都大学・地域研究統合情報センター・教授
研究者番号：60208634

柳澤 雅之 (YANAGISAWA MASAYUKI)
京都大学・地域研究統合情報センター・准教授
研究者番号：59594440

篠原 拓嗣 (SHINOHARA TAKUJI)
京都大学・地域研究統合情報センター・助教
研究者番号：30300734

臼杵 陽 (USUKI AKIRA)
日本女子大学・文学部・教授
研究者番号：40203525

大津留 智恵子 (OOTSURU CHIEKO)
関西大学・法学部・教授
研究者番号：20194219

石井 正子 (ISHII MASAKO)
大阪大学グローバルコラボレーションセンター・准教授
研究者番号：40353453

(3) 連携研究者

なし